

岩永忠康

(中科学園大学流通科学部特任教授, 博士(商学)・佐賀大学名誉教授)

現代の商業論

日本小売商業の理論・問題・国際化

五紵舎 2014.5. 269p.

本書は、著者のこれまでの流通、商業に関する研究の集大成ともいえるものである。著者の認識の出発点は、経済の成熟化・国際化の進展と情報・物流における技術革新の進化によって、流通や商業においてダイナミックな変化が生じているというものである。そしてそれはまた同時に、流通や商業の問題は我々が日々体験している現象でもあり、このような流通・商業の変化や再編成を理解することが大切であるという認識でもある。

このような認識の下で、本書は流通・商業に関するかなり広範囲な問題を取り扱っている。本書の構成は、第Ⅰ編 商業理論、第Ⅱ編 小売商業の問題、第Ⅲ編 小売国際化、第Ⅳ編 現代日本の流通システムの4つの編からなり、最初の理論編に基づき、後者3編が現状分析となっている。以下内容をみてみよう。

第Ⅰ編は1. 現代の流通、2. 商業論、3. 小売商業の3章から成っている。1. では、物々交換から商品流通への変化と、商業の出現が説明される。そして、商品流通が一般化するにつれて、生産と消費は構造的に分離するため、両者の間にある懸隔（ギャップ）が発生し、その懸隔を架橋するため、流通の役割と機能が必要となる。そして、その役割や機能は、生産側と消費側の条件と情報・物流技術の変化によって大きく変化するとされる。

2. では、商業の理論として、その存立根拠、段階分化と部門分化、そして商業内部における組織革新、技術革新、国際化などが論じられる。

3. では、特に小売商業に限定して、その概念や特徴、その機能、そしてその構造が論じられ、現代の業態論へと展開される。

第Ⅱ編では、小売商業の問題として、中小小売商業、大型店問題、小売商業調整政策が論じられる。中小小売商業問題として、その現状、存立根拠、中小小売商業政策の経緯が紹介され、組織的な問題としての商店街問題が取り上げられている。そして、都市・地域固有の流通・商業政策の確立とそこに根付いた「まちづくり」の必要性を説いている。大型店問題に関しては、大型店の現状と大店法からまちづくり三法の流れを追いながら、大型店の地域貢献と大型店撤退後の地域再生事例が紹介され、後者については、①「居ぬき出店」としての同規模の小売店の出店、②撤退跡地のサービス、娯楽施設、公共施設からなる複合型大規模集客施設の誘致、③マンション、ホテルなどの人口、集客効果のある施設の誘致によるまちの賑わいの回復、④公園、グラウンド、駐車場などの公共施設設置による憩いの場の提供、⑤中心市街地再生や地域再生を図るための総合的な規制・誘導が可能となる政府や地方自治体による法的基盤の整備の必要性、などが提言されている。最後の小売商業調整政策については、大店法からまちづくり三法が改めて詳説されているため前節との重複があるためここでは割愛する。

第Ⅲ編では、小売国際化が取り上げられ、小売国際化の概念とその国際化プロセスはどのようなものかに関する諸説が紹介され、続いて小売企業の海外進出戦略の背景、動機、進出戦略の内容について論じられている。後半では、日

系小売業の海外進出を中心に、台湾と中国への進出について現地小売業を視野に入れながら、その現状が説明されている。ただ、1つ気になる点を挙げるとすれば、台湾への進出については、日系百貨店と台湾現地の百貨店事情だけが検討されているのに対して、中国への進出については、日本以外の海外小売業の進出、そして百貨店に限らず、さまざまな小売業が対象として論じられている点、そして中国における市場開放や小売構造の問題点などが述べられている点を考えると、少し不満が残る。

最後に、第Ⅳ編では、現代日本の流通システムが論じられる。流通システムの問題が検討されたのち、日本型流通システムの特徴が指摘される。その非効率性、閉鎖性、取引慣行の問題点などの指摘をみる限り、著者による日本型流通システムの評価は押しなべて否定的であるように思われる。この点は、続く日本の流通政策に関する議論にも垣間みえるところである。また、最終章のサプライチェーン・マネジメントに関しても、その効率性に対して一定の評価を与えつつも、そこには多くの課題があるとの指摘につながっている。

以上、本書の内容について駆け足ながら概観してきたが、最後にコメントを述べておくことにする。まず冒頭でも述べたように、本書では流通と商業に関するかなり広い分野について、理論と現状（事例）の両方からアプローチしている。そして、それぞれの章がこれまでに論文等で公表されたものがもとになっているために、1つの中心的な流れがみえにくくなっている。もう1点は、理論的な部分についてであるが、各問題について、これまでの先学の諸説が紹介されているが、大まかな共通認識はあるとしても、それらは必ずしも同じではないだろう。著者が

そのどれに依拠し、さらにそこからそれを発展させて、どのような理論展開をしているかが明確にはみえてこない気がする。既存の理論に対してどこに風穴を開け、それを突破しようとしたのかが不明確であるといわざるを得ない。

（大阪経済大学情報社会学部教授 藤本寿良）